



平成25年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オオバ
コード番号 9765 URL <http://www.k-ohba.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大場 明憲

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 渡邊 丈士

TEL 03-3460-0111

四半期報告書提出予定日 平成25年1月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年5月期第2四半期の連結業績(平成24年6月1日～平成24年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期第2四半期	3,331	△3.4	△571	—	△584	—	△586	—
24年5月期第2四半期	3,448	△6.7	△572	—	△584	—	△598	—

(注)包括利益 25年5月期第2四半期 △498百万円 (—%) 24年5月期第2四半期 △687百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年5月期第2四半期	△33.72	—
24年5月期第2四半期	△35.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年5月期第2四半期	13,270	3,414	25.5
24年5月期	10,179	3,858	37.7

(参考)自己資本 25年5月期第2四半期 3,388百万円 24年5月期 3,838百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年5月期	—	0.00	—	3.00	3.00
25年5月期	—	0.00	—	—	—
25年5月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年5月期の連結業績予想(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,050	14.4	240	40.4	210	56.7	170	335.9	9.95

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年5月期2Q	18,739,041 株	24年5月期	18,739,041 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年5月期2Q	1,021,403 株	24年5月期	1,650,698 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年5月期2Q	17,404,773 株	24年5月期2Q	17,089,980 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第 2 四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第 2 四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) セグメント情報等	9
4. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成24年6月～平成24年11月)におけるわが国経済は、欧州金融危機に始まる中、中国経済の減速予想や国内政権の不安定さも加わり、景気の先行きに不透明感が増しております。

特に公共投資を主体とする建設コンサルタント業界においては、震災復興関連の需要はあるものの、公共事業全体では予算の削減および事業の見直し等の影響を強く受け厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは「まちづくり業務」の豊富な経験と実績を活かし、東日本大震災の復興業務、公有地アセットマネジメント業務、都市再生業務、環境関連業務、情報関連業務を重点分野と位置づけ積極的な営業活動を展開してまいりました。また、神奈川県横浜市及び中国瀋陽市に所在するグループ子会社による営業の拡大にも努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は5,993百万円(前年同期は4,748百万円)となりました。

厳しい状況の中、売上高につきましては3,331百万円(前年同期は3,448百万円)となりました。営業損益は571百万円の損失(前年同期は572百万円の損失)、経常損益は584百万円の損失(前年同期は584百万円の損失)となりました。四半期純損益は、586百万円の損失(前年同期は598百万円の損失)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は13,270百万円であり前連結会計年度末に比較して3,091百万円の増加となりました。その主な要因は流動資産の2,775百万円の増加であり、建設コンサルタント業務に係るたな卸資産(未成業務支出金)1,581百万円の増加等によるものであります。

負債合計は9,855百万円であり前連結会計年度末に比較して3,534百万円の増加となりました。その主な要因は短期借入金の増加2,831百万円によるものであります。

純資産合計は3,414百万円であり前連結会計年度末に比較して443百万円の減少となりました。その主な要因は四半期純損失586百万円の計上等による利益剰余金638百万円の減少によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは2,132百万円の支出(前年同期は1,914百万円の支出)であり、税金等調整前四半期純損失584百万円とたな卸資産の増加による支出1,508百万円、売上債権の増加による収入減441百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは149百万円の支出(前年同期は54百万円の支出)であり、有形固定資産の取得による支出69百万円、投資有価証券の取得による支出137百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは3,089百万円の収入(前年同期は2,044百万円の収入)であり、短期借入金の純増額2,831百万円、社債の発行及び償還による差引収入332百万円等によるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比較して807百万円増加し1,505百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの通期の業績予想につきましては、東日本大震災の復興事業が本格化していることから、当社は「まちづくりのソリューション企業」として復興に貢献するとともに、公有地アセットマネジメント業務、都市再生業務、環境関連業務などを重点分野と位置づけ積極的な営業活動を展開するとともに、神奈川県横浜市の子会社による受注の相乗効果や業務の内製化を推進し、中国瀋陽市の子会社の販路先として日本法人を視野に入れて業績の拡大に努めてまいります。また、新たな取組として「まちづくりと農業の共生」および「まちづくりの業務代行」も視野にいたした事業展開を図ってまいります。

このような環境のもと、平成24年7月10日に公表した業績予想に変更はありません。

なお、当社グループの売上高(事業ソリューション業務売上高を除く)は、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいこと、第1、第2、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の売上高に比べ第4四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり業績に季節的変動があります。また、まちづくりのソリューション企業として、調査測量・情報業務、環境業務、街づくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、セグメント情報は記載しておりません。

(注) 本資料に記載されている業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当社及び一部の連結子会社については当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第 1 四半期連結会計期間より、当社は平成24年 6 月 1 日以後、国内連結子会社は平成24年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第 2 四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 5 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	697,554	1,505,150
受取手形及び売掛金	2,341,195	2,796,129
未成業務支出金	1,333,318	2,914,617
販売用不動産	423,572	371,787
事業ソリューション業務支出金	1,985,920	1,913,030
その他	107,129	166,022
貸倒引当金	△15,252	△18,151
流動資産合計	6,873,438	9,648,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,269,936	2,296,957
減価償却累計額	△1,382,983	△1,408,708
建物及び構築物 (純額)	886,952	888,249
機械装置及び運搬具	516,741	519,892
減価償却累計額	△492,975	△495,740
機械装置及び運搬具 (純額)	23,766	24,152
土地	1,145,077	1,196,600
その他	467,397	518,925
減価償却累計額	△429,583	△442,382
その他 (純額)	37,813	76,542
有形固定資産合計	2,093,610	2,185,543
無形固定資産		
ソフトウェア	77,752	73,096
その他	16,593	16,593
無形固定資産合計	94,345	89,689
投資その他の資産		
投資有価証券	862,292	1,088,022
その他	614,809	569,940
貸倒引当金	△386,515	△350,069
投資その他の資産合計	1,090,585	1,307,894
固定資産合計	3,278,542	3,583,128
繰延資産		
社債発行費	27,044	38,511
繰延資産合計	27,044	38,511
資産合計	10,179,025	13,270,226

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 5 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	438,219	555,568
短期借入金	1,291,600	4,123,400
1年内返済予定の長期借入金	965,632	981,863
1年内償還予定の社債	435,000	490,000
未払法人税等	54,969	29,085
未成業務受入金	373,067	756,644
災害損失引当金	9,000	9,000
その他	337,689	297,570
流動負債合計	3,905,177	7,243,132
固定負債		
社債	635,000	930,000
長期借入金	1,006,001	866,671
退職給付引当金	550,255	592,257
環境対策引当金	12,908	12,908
資産除去債務	14,330	16,934
その他	197,127	193,539
固定負債合計	2,415,623	2,612,312
負債合計	6,320,801	9,855,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,131,733	2,131,733
資本剰余金	1,109,823	1,115,842
利益剰余金	963,973	325,805
自己株式	△246,291	△152,390
株主資本合計	3,959,238	3,420,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△121,306	△32,157
為替換算調整勘定	1,012	△2
その他の包括利益累計額合計	△120,293	△32,159
新株予約権	15,742	22,521
少数株主持分	3,537	3,429
純資産合計	3,858,224	3,414,781
負債純資産合計	10,179,025	13,270,226

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)
売上高	3,448,628	3,331,700
売上原価	2,884,211	2,789,376
売上総利益	564,417	542,324
販売費及び一般管理費	1,137,293	1,114,223
営業損失(△)	△572,876	△571,898
営業外収益		
受取利息	784	732
受取配当金	6,980	11,502
投資有価証券売却益	1,266	698
受取品貸料	12,051	6,512
その他	19,363	19,225
営業外収益合計	40,447	38,671
営業外費用		
支払利息	42,753	43,296
その他	8,974	7,659
営業外費用合計	51,727	50,955
経常損失(△)	△584,156	△584,182
特別利益		
投資有価証券売却益	1,050	—
特別利益合計	1,050	—
特別損失		
固定資産除却損	8,125	98
投資有価証券売却損	—	163
投資有価証券評価損	2,665	—
特別損失合計	10,790	262
税金等調整前四半期純損失(△)	△593,896	△584,445
法人税等	4,249	2,405
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△598,145	△586,850
少数株主利益	45	52
四半期純損失(△)	△598,191	△586,903

(四半期連結包括利益計算書)
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成23年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△598, 145	△586, 850
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△88, 352	89, 149
為替換算調整勘定	△812	△1, 015
その他の包括利益合計	△89, 165	88, 134
四半期包括利益	△687, 311	△498, 716
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△687, 356	△498, 768
少数株主に係る四半期包括利益	45	52

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成23年11月30日)	当第2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成24年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△593,896	△584,445
減価償却費	61,747	56,194
繰延資産償却額	7,175	6,082
固定資産除却損	8,125	98
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	165	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△27,210	△4,470
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	41,110	42,002
受取利息及び受取配当金	△7,765	△12,234
支払利息	42,753	43,296
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,317	△534
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,665	—
たな卸資産評価損	437	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△462,515	△441,794
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	165,543	383,577
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△990,491	△1,508,408
仕入債務の増減額 (△は減少)	59,260	117,349
その他	△142,610	△146,782
小計	△1,837,822	△2,050,069
利息及び配当金の受取額	7,137	9,207
利息の支払額	△42,861	△44,575
法人税等の支払額	△40,951	△47,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,914,497	△2,132,472
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△33,420	△69,362
無形固定資産の取得による支出	△26,371	△8,513
投資有価証券の取得による支出	△55,664	△137,904
投資有価証券の売却による収入	53,362	67,194
貸付金の回収による収入	947	3,395
その他	7,133	△3,834
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,012	△149,024
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,861,000	2,831,800
社債の償還による支出	△275,000	△250,000
社債の発行による収入	300,000	582,450
長期借入れによる収入	700,000	420,000
長期借入金の返済による支出	△484,858	△543,097
自己株式の処分による収入	—	99,854
自己株式の取得による支出	△258	△97
配当金の支払額	△56,284	△51,158
少数株主への配当金の支払額	△161	△161
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,044,437	3,089,588
現金及び現金同等物に係る換算差額	△812	△496
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	75,115	807,595
現金及び現金同等物の期首残高	735,732	697,554
現金及び現金同等物の四半期末残高	810,847	1,505,150

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

前第2四半期連結累計期間（自平成23年6月1日 至平成23年11月30日）および当第2四半期連結累計期間（自平成24年6月1日 至平成24年11月30日）

当社グループは、調査測量・情報業務、環境業務、街づくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を営む単一事業の企業集団であるため、記載を省略しております。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

当第2四半期連結累計期間（自平成24年6月1日 至平成24年11月30日）

当社グループは、調査測量・情報業務、環境業務、街づくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を営む単一事業の企業集団であるため、セグメント情報は記載していません。

(1) 生産高実績

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の生産高を記載しております。

業務の区分等	合計（千円）	構成比（％）	前年同期比（％）
建設コンサルタント業務			
調査測量・情報業務	1,086,273	20.7	114.7
環境業務	410,959	7.8	128.5
街づくり業務	2,102,822	40.1	160.7
設計業務	989,810	18.8	81.3
事業ソリューション業務	661,214	12.6	70.2
合計	5,251,078	100.0	110.9

(注) 1. 価格の基準は販売価格であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注高実績

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の受注高を記載しております。

業務の区分等	合計（千円）	構成比（％）	前年同期比（％）
建設コンサルタント業務			
調査測量・情報業務	1,393,335	23.3	115.6
環境業務	591,036	9.9	133.7
街づくり業務	2,328,305	38.8	146.8
設計業務	1,564,680	26.1	115.3
事業ソリューション業務	115,965	1.9	73.6
合計	5,993,321	100.0	126.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前期以前に受注した業務で、契約額の増減があるものについては、変更の行われた期の受注高にその増減額を含んでおります。

(3) 完成高実績

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の完成高を記載しております。

業務の区分等	合計 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
建設コンサルタント業務 調査測量・情報業務	616,040	18.5	96.9
環境業務	356,067	10.7	161.9
街づくり業務	913,751	27.4	118.9
設計業務	718,651	21.6	70.5
事業ソリューション業務	727,192	21.8	90.5
合計	3,331,701	100.0	96.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループの売上高（事業ソリューション業務売上高を除く）は、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第2、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の完成高に比べ第4四半期連結会計期間の完成高が増加する傾向にあり、業績に季節的変動があります。
3. 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の主な相手先別の完成高及び当該完成高の総完成高に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
財務省	794,602	23.0	719,998	21.6
KDDI(株)	525,270	15.2	147,080	4.4

(4) 手持受注高

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の手持受注高を記載しております。

業務の区分等	合計 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
建設コンサルタント業務 調査測量・情報業務	1,877,796	18.6	124.4
環境業務	930,636	9.2	104.9
街づくり業務	4,985,104	49.5	156.7
設計業務	1,807,339	18.0	117.8
事業ソリューション業務	469,170	4.7	82.6
合計	10,070,045	100.0	131.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。